

ERIA・関経連シンポジウム開催結果と ERIAとの連携強化

東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)は、東アジアの経済統合推進を目的に、地域の課題分析、政策の立案や政策提言を行うシンクタンクとして、主に日本政府の提言により、インドネシア・ジャカルタに2008年に設立された国際機関である。

当会は2009年にインドネシア使節団を派遣した際に、ERIAと協力合意書(MOU)を締結しており、今般、より一層連携を強化すべくシンポジウムを共催するとともに「関経連ERIA連携室」を開設した。

アジアの成長エンジンとして 広域インフラ開発計画を策定

2010年10月30日、ベトナム・ハノイで開催された東アジア首脳会議で、「アジア総合開発計画」が承認された。同計画はアセアンを中心とした東アジアにおける広域インフラ開発計画で、その規模は695プロジェクト、総額3,900億米ドルにおよぶ。

関西はアセアンとの経済的な結びつきが強く、例えば関西の貿易総額に占める対アセアン貿易の割合は15%、アセアンに中国、韓国、インド、豪州、ニュージーランドを加えた東アジア15カ国との貿易割合は58%を占める。また、当会は「アジア総合開発計画」の草案を作成したERIAと2009年11月に協力合意書を締結しており、協力関係にある。

当会は関西が有する環境インフラ分野の技術やノウハウを生かし、ERIAと協力して同計画の実行をはじめアジアの持続的発展に貢献すべく、2010年11月9日、ERIAとの共催により、シンポジウム「成長が続くアジアの低炭素社会の実現に向けたERIA・関西の役割」を開催した。

当日は、大島章宏・経済産業大臣(当時、代読：永塚誠一・近畿経済産業局長)および平松邦夫・大阪市

長による来賓挨拶の後、基調講演とパネルディスカッション(モデレーター：波多野敬・読売新聞大阪本社論説・調査研究室長)を行った。

シンポジウムの概要は以下の通り。

基調講演

アジアの発展に、高い環境技術をもつ関西企業が必要

■スリン・ピッスワン
アセアン事務総長



大阪・関西は東アジア発展の原動力として、資金や投資、技術、経営スキルで大きく貢献いただいている。

アセアンと日本は緊密な経済的結びつきがあり、日本の対外投資の約4割はアセアン向けである。アセアン進出日系企業からの送金は、年間7,578億円(ブルネイ、カンボジア、ミャンマー除く)と、中国進出日系企業からの送金(5,870億円)を上回る。

昨年のアセアン首脳会議(10月28日、ベトナム・ハノイ)では世界の重心がいまや東アジアにあるとの認識

が示された。われわれは東アジアがともに進むためのビジョン、ロードマップ、戦略を必要としている。環境を犠牲にした成長の追求ではなく、質を伴う公平な、規律正しい成長と発展の成果の共有が重要である。

過去40年にわたる日本からの投資等があつてこそ、今日のアセアンの発展がある。日本国内の人口増加が見込めない今、新幹線や原子力など日本の優れた技術の有望な市場は成長するアセアンだ。日本は規律の正しさ、コミットメント、友情、誠実さなどのソフトパワーを持つ国。新成長戦略の推進にあたっては、国内の雇用創出や輸出拡大だけでなく、日本の経験を東アジアの国々と共有し、東アジアにおける新しいコミュニティーの形成に寄与していただきたい。

「関経連ERIA連携室」の開設を歓迎し、情報交換を密にしていきたい。

パネルディスカッション

成長が続くアジアの低炭素社会の実現に向けたERIA・関西の役割

■木村福成

ERIAチーフエコノミスト

経済成長が続く東アジアの活力を取り込むには、分業が進む東アジアの中で、日本にどのような機能を残

すかを考えるとともに立地の優位性の改善をはかることが重要だ。



■スンドラン・プシュパナタン アセアン副事務総長

アセアン各国の開発格差を是正し、2015年を目標とする「アセアン共同体」を実現するには、「物理的(輸送、ICT、エネルギーなど)」「人と人(教育、文化、観光など)」「制度面(貿易・投資の自由化、相互認証など)」のコンネクティビティを高める必要がある。

低炭素社会への移行は必須であることから、アセアンでは「よりクリーンで効率的、かつ持続可能なアセアンエネルギー共同体」の実現に向け、石炭・クリーン石炭技術、エネルギー効率の改善と省エネ、再生可能エネルギーの活用、原子力エネルギーの民生活用に取り組んでいる。また「低炭素化社会イニシアチブ」に基づき、持続可能な都市づくりを進めている。

国や発展段階により人材開発ニーズは多様だが、単一市場導入には通関や知財に関する人材育成が、開発ギャップを埋めるには中小企業発展に資する人材育成が重要である。



関経連ERIA連携室を開設！

2010年11月9日、西村英俊・ERIA事務総長、スリン・アセアン事務総長と下妻会長出席のもと、「関経連ERIA連携室(Kankeiren ERIA Support Office)」開設式を行った。西村ERIA事務総長からは、関西、関経連の支援も得てアジア総合開発計画を実行に移していきたいとの発言が、スリン・アセアン事務総長からは関経連の支援のもと、アセアンとして東アジア各国首脳の期待を満たすべく努力していきたいとの発言があった。

なお、ERIA連携室長は当会国際部長が兼務し、事務局は国際部が窓口を務める。わが国経済界によるERIA支援組織の設置は初めてで、今後、より一層の連携強化をはかっていく。

(ERIA連携室の役割・活動)

- ①ERIAが実施する東アジア及びアセアンの経済統合推進に係る政策研究・調査分析・政策提言等に対する活動支援(ERIA幹部等との意見交換や活動提案など)
- ②ERIAの活動状況・研究成果等に関する情報収集・提供(講演会・セミナー等の開催、「ERIA活動の歩み」日本語版等の概要資料に基づく活動状況等の紹介など)
- ③ERIA人材開発プログラム参加者受け入れ、奈良コスモポリタン大賞への協力、ERIAとの人材交流促進など



ERIA連携室開設式にて、西村ERIA事務総長(右)と下妻会長(左)

■黒田篤郎

(独)国際協力機構(JICA)理事

JICAは2008年にアセアンと、2010年9月にはERIAとMOUを締結し、ERIAがまとめた「アジア総合開発計画」の推進を支援することとなった。



JICAでは、アジアの低炭素社会構築に向け、①関経連も支援している太陽光発電導入支援研修、②ベトナムの都市公共交通システム整備、③日本の低炭素社会をモデルとしたインフラや環境に優しい商品・サービスの普及(インドネシアでの地熱発電、PPPインフラ事業のための協力準備調査ほか)、などの支援事例がある。

■松下正幸・関経連副会長

当会はホーチミン市省水型・環境調和型水循環プロジェクトなどインフラ構築への取り組みや、JICA等と連携した太陽光発電導入研修など環境・省エネ人材育成を実施している。今後も、関西の有する環境・省エネ技術を活用したビジネス展開支援や人づくりへの協力などにより、アジアの持続的成長に貢献していきたい。



当会では今後、「関経連ERIA連携室」を通じて、ERIAおよび東アジア各国・地域との交流、例えば会員企業への東アジアの最新動向の情報提供や東アジア各国・地域における人材育成支援などを進める予定である。(国際部 樋口加奈子)